

2005～2006年度経済情勢報告

「生活の改善と安定成長への道筋」

— 2006年度日本経済展望 —

連合総研は、10月26日、第18回連合総研フォーラムにおいて、2005～2006年度経済情勢報告を発表した。ここでは参考に「2006年度日本経済の展望」を紹介する。



1. 経済の現状

わが国経済は、2004年後半には輸出・消費の停滞により、踊り場を迎えていました。設備投資も、伸びが小さくなっていました。しかし、この間も企業の利益は高い水準を維持し、2005年に入ると設備投資が再び力強さを取り戻してきています。これまで、非正規雇用が占めるシェアの拡大により減少し続けた賃金も、増加に転じつつあり、雇用増と相まって、雇用者の所得が増大し始めています。消費も拡大し始めています。

国内企業物価は、原油を中心とする一次産品価格の高騰から2004年央より前年同月比でプラスとなっており、今後もこの基調を維持すると考えられます。消費者物価も、需給ギャップの縮小や石油関連の商品や料金の値上がりの影響もあり、年度末までにプラスに転じてゆくと考えられます。

世界経済も、原油やその他の一次産品価格の上昇を乗り越え、2004年は高い成長を遂げ、2005年もこれまでのところ、概ね順調に拡大してきました。2004年度央以降におけるわが国の輸出の停滞は、ITにおける国際的な在庫調整を反映したものであるところ、IT関連の在庫調整は終了しつつあり、世界経済の拡大に牽引され、輸出は緩やかながら再び拡大する見込みです。しかし、8月末に米国南部を襲ったハリケーンの影響もあり、原油価格が再び高騰していることが大きな懸念材料となりつつありま

す。

以上のように、2005年度の経済については、設備投資、消費といった内需を中心に拡大を続けると予想されます。なお、名目成長率は原油高による名目輸入の拡大により下押しされ、国内企業物価とは逆にGDPデフレーターは引き続き低下すると予想されます。

2. 2006年度の情勢

今次景気拡張局面における実質経済成長率は平均で年率約2.3%^(*)と潜在成長率をやや上回る成長を続けてきているものの、経済全体において過熱感は薄く、当面の間、高い成長を達成することが可能な状態にあります。損益分岐点比率も低下し続けており、企業の財務状況は改善しています。来年度も好調な企業部門が、設備投資の拡大を通じ、日本経済を牽引すると期待されます。

これに加え、雇用者所得の増大が、消費者の購買力を高めてくると期待されます。しかし消費については、税・社会保障負担の増大が足を引っ張ることになるでしょう。定率減税の半減は既に今年度予算に盛り込まれており、来年度における全廃も視野に入ってきています。定率減税の全廃は所得の伸びの相当部分を吸い取ってしまい、賃金が相当伸びない限り、可処分所得の増加が期待できないと考えられます。定期昇給込みの今年度の賃金改定率が1.7%に過ぎないところ、政府が試算しているように、定率減税が3.3兆円程度、税収を引き下げているとすれば、これは雇用者報酬の1.3%に及んでいます。従って、来年度においても、順調な消費の拡大を維持するためには、今年度以上に高い賃金の伸びが必要となります。

また、世界経済は、これまでのトレンドからは、概ね良好に推移すると思われるものの、先行きの不透明感は強まりつつあります。原油価格については、需給の逼迫が収まる心配がありません。その他の一次産品価格も上昇が懸念されます。世界的な経常収支不均衡も、改善する兆しはなく、通貨の乱高下を伴う急激な調整が起こるリスクは拡大しつつあります。米国ではハリケーン被害による国内ガソリン価格の高騰がどの程度続くのか、復興需要がどの程度になるのかなど、本予測を作成する段階では不透明な要因が多くあります。米国を中心とした住宅価格バブルの崩壊についても、懸念されています。中国経済も、輸出増で失速を免れたものの、むしろ減速が必要な状

態が続いています。

3. 2006年度見通し

以上のように、世界経済を中心に不透明感は強いものの、これまで公表されている経済データから判断する限り、2006年度も景気拡大は続くと考えられます。しかし、来年度春闘における賃金改定の結果により、見通しは大きく異なってくるため、以下のように、ケース分けして、見通しを提示します。

[ケースA] 労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現できるケース

労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（概ね3%程度）原油価格高騰の影響も乗り越え、投資と消費の拡大を通じ、経済は順調に拡大するでしょう。実質成長率は潜在成長率を超える2%程度を達成することになります。失業率も4%を下回るでしょう。消費が拡大を続けることは、消費財産業のシェアの大きい、地方・中小企業に対する需要が増大するという効果もあり、地域間・規模間格差解消の観点からも重要です。長期停滞の中で拡大していた需給ギャップもようやく縮まり、GDPデフレーターでも、デフレから脱却し、名目成長率も長期金利の水準を上回ることが視野に入ってくるでしょう。名目成長率が高まることは、財政の長期的な持続可能性の観点からは特に重要です。（*2）

[ケースB] 家計の所得改善が遅れるケース

しかし、賃金改定が進まなかった場合（概ね1%程度）、実質成長率も2005年度と比較し、低いものに止まることになります。2005年度の好調さから、年度全体では比較的高い成長（1.7%）が遂げられるとしても、2006年度の段階で消費水準が再び所得の裏づけのないものへと変わってしまいます。現在の消費水準は、経済情勢報告第2部第1章でも分析したとおり、家計の消費性向の上昇により維持されている部分が多いのです。従って、改めて所得の伸びが止まるということは、ラチェット効果で2006年度の消費がある程度の水準を保ったとしても、それは維持可能ではないものとなります。このようなこともあり、2007年度にかけて失速が明らかになり、景気が後退局面へと移行することが懸念されます。この段階で後退局面に入った場

合、GDPデフレーターもマイナスのまま（▲0.2%）、後退局面に入ることにもなりません。長い景気拡張期間を経験しながら、財政の持続可能性のために必要な条件であるGDPデフレーターのプラスへの転化を果たすことがないまま、後退局面に入ってしまうこととなります。労働分配率も改めて低下します。

日本経済は、ようやく長いトンネルを脱してきています。しかし、巨額の公債残高や若年失業、無業者の問題など、これまでに積み上げた負の遺産を整理するためには、企業、家計、財政と経済の各部門でバランスが取れ、安定した成長を達成することが必要不可欠です。2006年度春闘における労働生産性を反映した適切な賃金改定は、その第一歩です。

（*1） 2002年第1四半期～2005年第2四半期平均。

（*2） 基礎的財政収支が均衡している状態に到達しても、債務残高は、利払い費分だけ増大します。しかし名目GDP成長率が名目利率を上回れば、名目GDPの伸びは債務残高の伸びを上回り、結果として債務残高の対名目GDP比は低下します。

(付表)連合総研見通し総括表

(1)見通し

	2004年度 実績	2005年度 見通し	2006年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	0.8%	1.2%	2.1%	1.5%
実質GDP	1.9%	2.5%	2.0%	1.7%
内需寄与度	1.4%	2.3%	1.8%	1.4%
外需寄与度	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%
民間最終消費	1.2%	1.7%	1.4%	0.9%
民間住宅投資	2.1%	-2.9%	0.1%	-0.7%
民間設備投資	5.2%	7.5%	5.7%	5.2%
民間在庫投資(寄与度)	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
政府最終消費	2.7%	2.0%	1.2%	1.4%
公的固定資本形成	-15.1%	-4.8%	-4.7%	-4.6%
財・サービスの輸出	11.9%	5.7%	5.3%	5.3%
財・サービスの輸入	9.3%	5.6%	4.4%	3.8%
GDPデフレーター	-1.1%	-1.3%	0.0%	-0.2%
鉱工業生産	4.1%	1.3%	2.5%	2.0%
国内企業物価	-0.5%	1.8%	1.4%	1.3%
消費者物価	-0.1%	-0.2%	0.3%	0.1%
労働力人口	-0.3%	0.2%	-0.3%	-0.3%
就業者数	0.2%	0.5%	0.0%	-0.2%
完全失業率(年度末)	4.5%	4.2%	3.9%	4.2%
有効求人倍率(年度末)	0.91	1.02	1.13	1.02
名目雇用者報酬	-1.0%	1.6%	2.9%	0.6%
現金給与総額(30人以上)	-0.3%	0.7%	3.0%	0.7%
総実労働時間(30人以上)	1,839	1,829	1,831	1,830
経常収支(兆円)	18.2	16.0	16.4	16.8
同名目GDP比	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%

(2)見通しの前提条件

	2004年度 実績	2005年度 見通し	2006年度 見通し
名目政府最終消費支出	1.7%	1.6%	1.4%
名目公的資本形成	-14.5%	-3.8%	-3.7%
名目短期金利(3ヵ月物)	0.1%	0.1%	0.1%
名目為替レート(円/ドル)	107.5	110.0	110.7
実質世界経済成長率(暦年)	5.3%	4.5%	4.4%
原油価格(ドル/バレル)	45.1	59.9	62.2

(注1)2006年度の賃金改定率の想定は、ケースAは定期昇給分と労働生産性上昇率を反映し、3%程度。ケースBは、定期昇給分を下回る1%程度と想定。

(注2)年度末は1～3月期平均。

2006年度日本経済の展望

（2005～2006年度経済情勢報告フォローアップ）

◆労働分配率はバブル期を下回る水準にまで悪化

企業内に留保され過ぎている利潤を家計に配分することが重要

06春闘：労働生産性を反映した適切な賃金改定が、安定成長達成の第一歩

◆デフレ下における定率減税の廃止はマイナスの効果が圧倒的

実質GDPへの影響は ▼0.8%（2009年度）

昨年10月に発表した「2006年度日本経済展望」（『2005～2006年度経済情勢報告』巻末に掲載）のフォローアップとして、それ以降の経済情勢の推移を踏まえた改訂版を作成しました。

また、連合総研モデルを用いた定率減税廃止の影響の分析を参考資料として添付しています。

▼[2006年度日本経済の展望（フォローアップ）](#)（PDF形式）

▼[（参考資料）定率減税廃止の影響の分析（改訂）](#)（PDF形式）

担当：桑原進、川島千裕

要旨

■ 2006年度日本経済の展望（フォローアップ）

1. 経済の現状

- ・ 実質経済成長率：2005年度は前年度比2.6%増の見込み。
- ・ 労働分配率：2004年度までにバブル期を下回る水準にまで悪化、2005年度も横這

う。

→企業内に留保され過ぎている利潤を、安定した成長を果たすために家計に配分することが重要

2. 2006年度見通し（ケース別のシミュレーション結果）

・[ケースA]労働生産性上昇を反映した賃金改定（概ね3%程度）が実現できるケース
投資と消費の拡大を通じ、2006年度の実質成長率は2%以上を達成。デフレ脱却も視野に。

・[ケースB]家計の所得改善の遅れが続くケース（賃金改定：概ね1%程度）

2006年度の実質成長率1.6%、2007年度にかけて消費が失速し、景気後退への移行が懸念。

→景気回復の恩恵を企業から家計に波及させ、名目でみても安定成長を達成することが必要

■（参考資料）定率減税廃止の影響の分析（改訂）

定率減税が廃止された場合の実質GDPのベースラインからの乖離率

	初年度	次年度	三年度目	四年度目
GDP	-0.3%	-0.6%	-0.7%	-0.8%

注）2006年度（2006年第2四半期スタート）を初年度としている。

→短期の範囲ではマイナスの効果が圧倒的。経済が依然としてデフレ下にあるなか、マイナス分を埋め合わせるような需要の拡大がないため、定率減税廃止のマイナスの影響は累積する。

2006 年度日本経済の展望（フォローアップ）

（付表）連合総研見通し総括表 - 前提条件と結果 -

（参考資料）定率減税廃止の影響の分析(改訂)

昨年 10 月に発表した「2005～2006 年度経済情勢報告」の巻末に、2006 年度日本経済展望を示しました。そのフォローアップとして、基礎となる統計データの大幅な改訂（GDP 統計における基準年次の改定）や 2006 年度政府予算案の決定など、それ以降の経済情勢の推移を踏まえた展望を作成しました。また、連合総研モデルを用いた定率減税廃止の影響の分析を参考資料として添付しています。

1．経済の現状

2005 年度前半には、前年後半の踊り場から脱却し、実質経済成長率が年率で 4.1% 増と高い成長を遂げました。2002 年 1 月を谷として始まる景気拡大局面は、2006 年 1 月時点でも続いていると仮定すれば、実に 48 か月目となり、戦後の平均的な景気の拡張期間（約 33 か月）を大きく超えてきていることとなります。今後も拡大を続ければ、今年 4 月にバブル景気(51 ヶ月)と並び、10 月には戦後最長であったいざなぎ景気(57 ヶ月)に並ぶこととなります。

このような景気拡張期間の長期化にもかかわらず、企業収益は改善し続けています。米国、中国といった日本の主要な輸出市場においても経済成長が続いており、原油価格の推移も含め、これまでのところ昨年 10 月に公表した時点の経済情勢判断を変えるような動きは顕在化しておらず、2005 年度後半も日本経済は成長を持続していると考えられます。2005 年度通年では実質経済成長率は前年度比 2.6% 増と高い成長を達成すると見込まれます。

ただ、名目成長率は名目輸入の拡大により下押しされ、国内企業物価とは逆に GDP デフレーターは引き続き低下することになると予想されます。賃金の回復も始まったばかりで、企業の人件費は経常利益と比べ、著しく伸びが抑えられたままです（図表 1）。この結果、労働分配率は 2004 年度までにバブル期を下回る水準にまで悪化しました。2005 年度も、非典型雇用の拡大と生産性の改善分を反映しない賃金改定の影響が累積したまま、横這う形になると見込まれます（図表 2）。その一方で、これまで経常利益の多くが特別損失の穴埋めに廻されていましたが、不良債権処理も一段落しており、企業の純利益は極めて高い水準に到達しています（図表 3）。企業が保有する資産の額が自身の株価時価総額を上回ってしまい、敵対的買収を防ぐために、透明性に欠ける資本政策に奔走する上場企業も散見される事態に及んでいます。企業内に留保され過ぎている利潤を、安定した成長を果たすために、家計に配分することが重要です。

2. 2006 年度見通し

2006 年度の見通しについても、基本的には昨年 10 月に公表した時点と認識は変わっていません。ただ、その時点と比較し、さらに円安に振れていることから、その波及効果が来年度末にかけて、経済を押し上げることになると考えられます。また、このところ労働力率が回復する動きを示しており、これが来年度の労働力人口、就業者数の予測値を押し上げています。以上により、前回公表時より、見通しが幾分明るくなっています。

前回同様、賃金改定の結果によって、見通しが大きく異なってくるため以下のようにケース分けして、見通しを提示します。

[ケース A] 労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現できるケース

労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（概ね 3% 程度）原油価格高騰の影響も乗り越え、投資と消費の拡大を通じ、経済は順調に拡大するでしょう。実質成長率は、2% 以上を達成するでしょう。失業率も労働需給の引き締まりを反映し、年度後半にかけて 4% を下回ってくると考えられます。消費が拡大することは、消費財産業のシェアの大きい地方・中小企業に対する需要を拡大させる効果も持ち、地域間・規模間格差解消の観点からも重要です。長期停滞の中で拡大していた需給ギャップもようやく引き締まり、GDP デフレーターでもデフレから脱却することが視野に入ってくるでしょう。名目成長率が高まることは、財政の長期的な持続可能性の観点からも重要です。労働分配率も若干ながら改善します。

[ケース B] 家計の所得改善の遅れが続くケース

しかし、賃金改定が進まなかった場合（概ね 1% 程度）実質成長率も 2005 年度と比較し、低いものに止まることとなります。2005 年度の好調がある程度持続すること、円安の効果により輸出の伸びが期待できることから、年度全体では比較的高い成長（1.6%）が遂げられるとしても、2006 年度の段階で消費が再び所得の裏づけのないものへと変わってしまいます。現在の消費水準は、昨年 10 月に公表した経済情勢報告第 1 部第 1 章でも分析したとおり、家計の消費性向の上昇により維持されている部分が多いのです。従って、改めて所得の伸びが止まるということは、ラチェット効果で 2006 年度の消費がある程度水準を保ったとしても、それは維持可能ではないものとなります。このようなこともあり、2007 年度にかけて消費の失速が明らかになり、景気が後退局面へと移行することが懸念されます。この場合、長い景気拡張期間を経験しながら、財政の持続可能性のために必要な条件である GDP デフレターのプラスへの転化を果たすことがないまま（-0.2%）後退局面に入ってしまうこととなります。労働分配率も改めて低下します。

日本経済は、ようやく長いトンネルを脱してきています。しかし、巨額の公債残高や若年失業、無業者の問題など、これまでに積み上げた負の遺産を整理するためには、景気回復の恩恵が企業に止まってはなりません。家計にも波及させ、名目でみても安定した成長

を達成することが必要不可欠です。2006年度春闘における労働生産性を反映した適切な賃金改定は、その第一歩です。

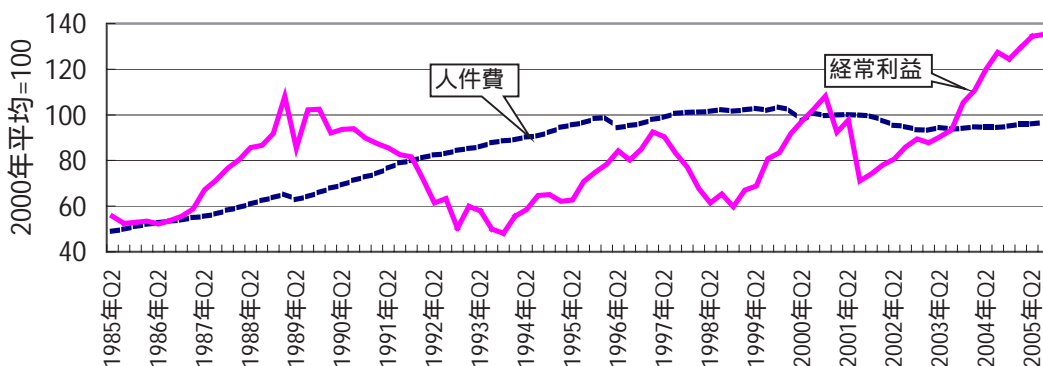
(注) 統計の改訂等の概要

内閣府は GDP 統計の基準年次を、2005年12月に1995年から、2000年に改定しました。この変更に伴い、これまでの GDP に関連する統計の実績値が変わりました。改定前は2004年度の実質国内総生産の成長率は1.9%だったのですが、1.7%へと下方修正されました。ただ、全般に下方修正されるという性格の変更ではなく、様々な方向へ少しずつ変更されています。その中で特筆すべきは労働分配率の下方修正です。名目雇用者報酬を名目 GDP で割って計算した労働分配率は、1995年基準では足元の数字は、バブル期に比べるとやや高い水準にありましたが、2000年基準では、バブル期の最も低い時期にならぶ水準にまで低下しているという姿になりました。

また、現金給与総額、総実労働時間のデータを、事業所規模30人以上から同5人以上の統計に変更しています。

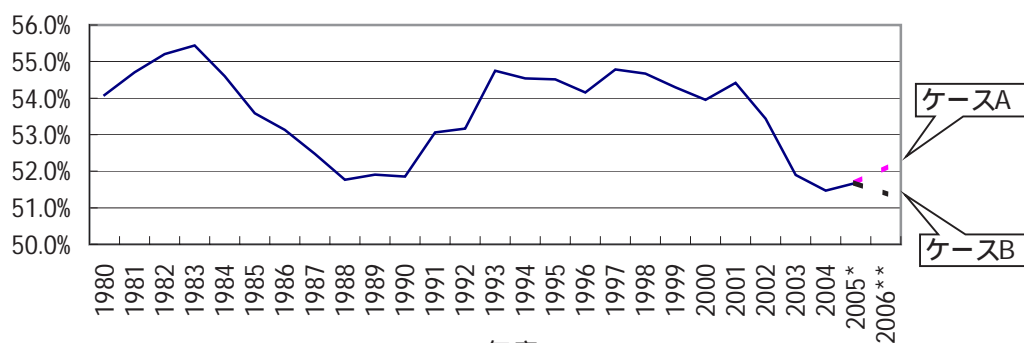
この他、見通しに用いている連合総研モデルのデータを昨年度から進んでいた GDP 統計の連鎖指数方式への移行に対応させ、関数形は変えないものの、再推計を行いました。この結果、特に民間最終消費支出が家計所得の変化に対応するまでの期間が短縮しました。

図表1 企業の経常利益と人件費の推移



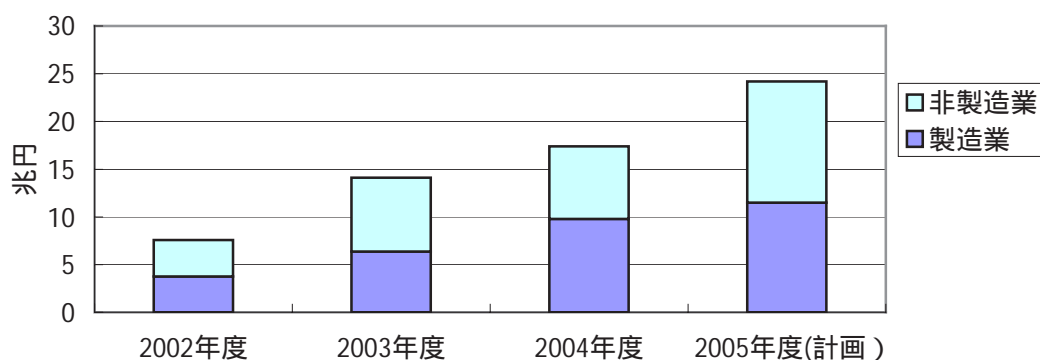
財務省法人企業統計季報より作成。全規模、全産業。人件費の季節調整は連合総研。

図表2 労働分配率 (名目雇者報酬/名目GDP)の推移



2005年度は実績見込、2006年度は見通し

図表3 企業の純利益(税引き後)



日銀短観 (2005年12月)より作成。全規模 (資本金2000万以上)、全産業ベース。

(附表) 連合総研見通し総括表

(1)見通し

	2004年度 実績	2005年度 実績見込	2006年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	0.5%	1.1%	2.3%	1.4%
実質GDP	1.7%	2.6%	2.2%	1.6%
内需寄与度	1.2%	2.4%	1.7%	1.0%
外需寄与度	0.5%	0.2%	0.4%	0.6%
民間最終消費	1.7%	2.1%	1.6%	0.6%
民間住宅投資	1.7%	-1.7%	1.1%	-0.5%
民間設備投資	5.4%	7.2%	7.4%	6.3%
民間在庫投資(寄与度)	-0.3%	0.1%	-0.1%	-0.1%
政府最終消費	1.8%	1.6%	-0.3%	0.2%
公的固定資本形成	-12.4%	-3.6%	-5.4%	-5.2%
財・サービスの輸出	11.4%	7.4%	7.3%	7.3%
財・サービスの輸入	8.7%	7.3%	5.4%	4.1%
GDPデフレーター	-1.2%	-1.5%	0.1%	-0.2%
鉱工業生産	4.1%	1.4%	3.3%	2.2%
国内企業物価	-0.5%	2.0%	1.5%	1.3%
消費者物価	-0.1%	0.0%	0.5%	0.2%
労働力人口	-0.3%	0.3%	0.1%	0.1%
就業者数	0.2%	0.6%	0.4%	0.2%
完全失業率(年度末)	4.5%	4.4%	3.9%	4.1%
有効求人倍率(年度末)	0.91	1.02	1.20	1.02
名目雇用者報酬	-0.3%	1.5%	3.2%	0.8%
現金給与総額(5人以上)	-0.3%	0.9%	2.7%	0.3%
総実労働時間(5人以上)	1,808	1,818	1,820	1,817
労働分配率(雇用者報酬/GDP)	51.5%	51.7%	52.1%	51.4%
経常収支(兆円)	18.2	16.6	18.6	19.6
同名目GDP比	3.7%	3.3%	3.6%	3.8%

(2)見通しの前提条件

	2004年度 実績	2005年度 実績見込	2006年度 見通し
名目政府最終消費支出	0.9%	1.4%	0.1%
名目公的資本形成	-11.4%	-2.6%	-4.4%
名目短期金利(3ヵ月物)	0.1%	0.1%	0.1%
名目為替レート(円/ドル)	107.5	113.0	115.2
実質世界経済成長率(暦年)	5.3%	4.5%	4.4%
原油価格(ドル/バレル)	45.1	60.8	63.3

(注1)2006年度の賃金改定率の想定は、ケースAは定期昇給分と労働生産性上昇率を反映し、3%程度。ケースBは、定期昇給分を下回る1%程度と想定。

(注2)年度末は1～3月期平均。

(注3)現金給与総額、総実労働時間は前回の事業所規模30人以上から5人以上のデータに変更。

(参考資料) 定率減税廃止の影響の分析(改訂)

GDP 統計の連鎖指数方式移行に対応した連合総研モデルによる乗数分析

はじめに

個人所得課税の定率減税は、小渕内閣による恒久減税の一環として、(1) 景気対策のため、(2) 個人所得課税の抜本の見直しまでの間の特例措置として、1999 年度税制改正で導入されました。定率減税の具体的な措置の内容は、所得税については、税額の 20%相当額を控除(25 万円を限度)、個人住民税からは、所得割額の 15%相当額を控除(4 万円を限度)するというもので、所得税については、2004 年度予算ベースで 2.5 兆円程度、個人住民税については、0.8 兆円程度の減税を行っていることになっています。所得、および家族構成により、各家計が受ける恩恵は異なるものの、例えば、夫婦子 2 人(子のうち 1 人が特定扶養親族)で、年間給与所得が 700 万円の場合、年間 8.2 万円の減税となります。同じ所得でも夫婦のみの場合、減税額は 12 万円に及びます¹。

GDP 統計の連鎖指数方式移行に対応した連合総研モデルによるシミュレーション

このような定率減税撤廃の経済全体に与える影響を具体的な数字でもって確認するために、昨年度にも連合総研モデルによりシミュレーションを行いました。今回、GDP 統計が連鎖指数方式に移行し、関数形は変えないものの再推計を行ったことから、改めて影響を分析しました。推計期間もアップデートしています。

シミュレーションの方法は昨年度と同様です。具体的には、3.3 兆円の個人所得増税が、2006 年 1 月(個人所得税分の半分)、2006 年 6 月(住民税分の半分)、2007 年 1 月(個人所得税減税の全廃)、2007 年 6 月(個人住民税減税の全廃)の 4 段階に分かれて行われると仮定し、行われなかった場合の解(ベースライン)と比較しました。ベースラインとシミュレーション結果の乖離率、乖離幅をまとめたものが別表の表 1 です。以下、その解説をします。

1. まず、総額で 3.3 兆円が、個人所得からなくなるため、ストレートに消費に影響が出ます。2004 年度の名目 GDP は 496 兆円、名目家計最終消費支出は約 285 兆円でしかなく、増税額は名目 GDP の約 0.7%、名目家計最終消費支出の約 1.2%に及びます。このように大きな収入がなくなることになり、実質民間最終消費支出は初年度において、0.5%程度、次年度においては、1.0%程度ベースラインより低下します。なお、2004 年年金制度改正により、定率減税の廃止以外に、家計の社会保障負担額が毎年増加することが決まっています。

¹ これらのデータは 2004 年 11 月 9 日に政府税制調査会基礎小委員会に提出された財務省資料を引用。

2. 家計所得の減少は、消費支出だけにとどまらず、住宅投資にも影響します。実質民間住宅投資は初年度に 0.6%、次年度には 1.0%程度低下しています。
3. 企業にも影響は及んでいます。実質民間企業設備投資は初年度に 0.3%、次年度には 0.6%程度低下しています。消費の減退は、生産の減退・稼働率の悪化などの経路を通じて利益の低下・設備投資の減少にもつながるのです。
4. 一方、プラスの効果ですが、金利が高い経済では、増税により財政を再建すると、民間部門で消費が減るものの、金利低下により投資が増加するメカニズムが働きます。しかし現在のように金利が低い場合、これが機能しません。通常の赤字財政国では、高金利・高インフレがあり、それを抑制するためにも財政再建が優先されますが、今回のシミュレーションに用いたデータ期間中では、このような動きは全くありませんでした。
5. この結果、マイナスの効果だけが顕在化し、定率減税撤廃は、乗数過程を経つつ数年間にわたり、毎年おおむね 0.2%~0.3%程度ずつ実質成長率を引き下げ、しかもその負の影響が一方的に累積していくこととなります。初年度においては、ベースラインと比較した場合の実質民間最終消費支出の乖離率は 0.5%、実質 GDP の乖離率は 0.3%程度ですが、次年度にはそれぞれ、1.0%、0.6%と拡大し、次年度の全廃の影響も重なる三年度目には実質民間最終消費支出が 1.4%、実質 GDP が 0.7%、四年度目には実質民間最終消費支出は 1.7%、実質 GDP は 0.8%程度ベースラインより低い水準に落ちるといった結果となりました。

昨年度シミュレーション結果との違い

ここ数年、消費性向が上昇してきていることから、従来と比べて、所得の減少が消費に与える影響は相当大きくなりつつあると考えられます。昨年度のシミュレーションと比較すると、民間最終消費支出の落ち込む速度と税収が増加する速度が速くなっています。昨年度シミュレーションでは大きくなかった初年度における影響が、民間最終消費支出では 0.5%低下し、GDP も 0.3%低下と、かなりの生じるとの結果となりました。二年度目以降の全廃と合わせて影響は累積するところ、四年度目にはベースラインと比較して 0.8%程度実質 GDP が低下するという結果になるところは同じでした。

おわりに

このように、連合総研モデルによる分析結果は、短期の範囲では、マイナスの効果が圧倒的であるというものです。経済が依然としてデフレ下にあることが重要なポイントです。インフレの緩和や金利の低下等を通じて、マイナス分を埋め合わせるような需要の拡大がないため、定率減税廃止のマイナスの影響は波及効果も含めて累積してしまいうのです。なお、今回のシミュレーションでも、増収分は、基本的には財政赤字の補填に廻されるとしています。

別表：シミュレーション結果

表1 定率減税が廃止された場合の実質 GDP と構成項目のベースラインからの乖離率

	初年度	次年度	三年度目	四年度目
GDP	-0.3%	-0.6%	-0.7%	-0.8%
民間最終消費支出	-0.5%	-1.0%	-1.4%	-1.7%
民間住宅	-0.6%	-1.1%	-1.2%	-1.2%
民間企業設備	-0.3%	-0.6%	-0.8%	-0.9%
財貨・サービスの輸出	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
財貨・サービスの輸入	-0.4%	-0.9%	-1.1%	-1.1%
参考1:GDPデフレーター	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
参考2:家計可処分所得(名目)	-0.7%	-1.2%	-1.5%	-1.6%

表2 その他重要項目のベースラインからの乖離率、乖離幅

	初年度	次年度	三年度目	四年度目
鉱工業生産(2000年=100、乖離幅)	-0.4%	-1.0%	-1.4%	-2.1%
国内企業物価(2000年=100、乖離幅)	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%
消費者物価(2000年=100、乖離幅)	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
労働力人口	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%
就業者数	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.4%
完全失業率(%、乖離幅)	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
有効求人倍率(倍率、乖離幅)	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04
名目雇用者所得	-0.1%	-0.2%	-0.5%	-0.7%
現金給与総額	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.4%
総実労働時間	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
経常収支名目GDP比(%、乖離幅)	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%
法人企業所得	-0.7%	-1.7%	-1.8%	-1.2%
租税総額	2.1%	3.2%	3.3%	3.1%
短期金利(%、乖離幅)	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
長期金利(%、乖離幅)	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.2%

注) 撤廃開始時点が2006年1月であるので、2006年度(2006年第2四半期スタート)を初年度としている。